

令和2年2月27日時点

## 社会福祉施設等における 新型コロナウイルス感染・まん延防止チェックリスト

### 1 主旨

本チェックリストは厚生労働省通知に基づき、社会福祉施設等運営法人が新型コロナウイルスに係る各項目について、施設等内での実施状況を確認することで、新型コロナウイルスの感染及びまん延を防止することを目的に策定しました。

### 2 実施者

本チェックリストの実施者は、**高齢者、障害児者**を対象とする以下の事業を行う社会福祉施設等の運営法人とします。

通所系：通所介護、通所リハビリテーション、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護

短期入所：短期入所生活介護、短期入所療養介護、短期入所

入所系：養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、老人福祉センター、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、障害者支援施設、障害児入所施設、地域密着型介護老人福祉施設

居住系：共同生活援助、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

訪問系：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護

その他：福祉用具貸与、特定福祉用具販売、自立生活援助、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援、一般相談支援（地域移行支援、地域定着支援）  
小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

※介護保険サービスは介護予防サービスを含む。

※サービス名となっているものは、県のチェックリストから追加したサービス。

### 3 記載要領

- ・「共通項目」及び該当サービスについて内容を確認し、内容を実施できていればチェック欄に「✓」（チェックマーク）記入してください。
- ・該当サービスのチェックリストがない場合は、「共通項目」のみ確認してください。
- ・項目の事案がない場合についても、「事案があった場合」と仮定して内容を確認してください。
- ・実施できていない場合は早急に実施し、**感染及びまん延の防止に努めてください。**

【共通項目】

対象サービス	確認項目	チェック欄 <input checked="" type="checkbox"/>
共通	<p>○予防に関すること</p> <p>① マスク着用を含む咳エチケット（咳やくしゃみをする際に、マスクやティッシュ、ハンカチ、袖を使って、口や鼻をおさえる）が行われているか。</p> <p>② 手洗い、アルコール消毒等が行われているか。</p> <p>③ ①②については施設職員、利用者、面会者、委託業者等において行われているか。</p> <p>④ 感染の予防については、 ・「保育所における感染症対策ガイドライン」（厚労省）P.8（飛沫感染対策）、P.12（接触感染対策） ・「高齢者介護施設における感染対策マニュアル 改訂版」（厚労省）P.4（感染経路の遮断） を参考にしているか。</p>	
共通	<p>○発熱等症状があった場合</p> <p>① 概ね過去14日以内に湖北省又は浙江省（※1）から帰国した職員等（湖北省又は浙江省から帰国した者と濃厚な接触をした者を含む。）については、保健福祉部局、保健所並びに医師又は嘱託医と連携のうえ、発熱（概ね37.5°C以上）や呼吸器症状があるかどうかを確認し、次の（ア）又は（イ）に従って対応しているか。</p> <p>（ア）発熱等の症状により感染が疑われる職員等については、他人との接触を避け、マスクを着用させるなどし、すみやかに最寄りの保健所などに設置される「帰国者・接触者相談センター」（別添「岐阜県の新型コロナウィルス感染症に関する帰国者・接触者相談センター窓口一覧」参照）に電話連絡し、センターから指定された医療機関を受診すること。</p> <p>（イ）現に症状がない職員等についても、帰国又は接触から14日間は外出を控えていただくよう、要請するとともに、健康状態を観察すること。症状が出現した場合には、上記（ア）に従うこと。</p> <p>※1：地域については、今後の流行状況にあわせて変更の可能性有。</p>	
	<p>② 発熱等の風邪症状が見られるときは、学校や会社を休み外出を控えているか。</p> <p>③ 発熱等の風邪症状が見られたら、毎日、体温を測定して記録しているか。</p>	

	<p>④・ 風邪の症状や 37.5℃以上の発熱が 4 日以上続く場合（解熱剤を飲み続けなければならない場合も同様。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 強いだるさ（倦怠感）や息苦しさ（呼吸困難）ある場合は、「帰国者・接触者相談センター」に相談しているか。</li> </ul>	
	<p>⑤・ 高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 糖尿病、心不全、呼吸器疾患（COPD 等）の基礎疾患がある場合や透析を受けている場合</li> <li>・ 免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている場合</li> </ul> <p>で、④の状態が 2 日程度続く場合は、「帰国者・接触者相談センター」に相談しているか。</p>	
	<p>⑥ 妊婦で④の症状がある場合は、早めに「帰国者・接触者相談センター」に相談しているか。</p>	
	<p>⑦ インフルエンザ等の心配があるときには、通常と同様かかりつけ医等に相談しているか。</p>	
共通	<p>○ 「帰国者・接触者相談センター」に相談した場合</p> <p>① 「帰国者・接触者相談センター」から受診を勧められた医療機関を受診しているか。（複数の医療機関を受診することは控えているか。）</p> <p>② 医療機関を受診する際にはマスクを着用するほか、手洗いや咳エチケットを徹底しているか。</p>	
共通	<p>○ 情報収集</p> <p>① 新型コロナウイルスに関する最新かつ正確な情報を厚生労働省HPや、保健所等の関係機関との連携により収集しているか。</p> <p>② ①で収集した情報を職員に提供するとともに、必要に応じ、保護者、子ども、障害者及び高齢者、並びにこれらの家族に対する情報提供や相談対応に努めているか。</p> <p>③ 職員等に対し、現在の知見下での新型コロナウイルスに関する適切な知識を基に、新型コロナウイルスを理由とした偏見が生じないようにするなど、職員等の人権に十分配慮しているか。</p>	
共通	<p>○ 県への報告</p> <p>① 新型コロナウイルスの感染者が 1 名でも発生した場合は、「岐阜県社会福祉施設等内における食中毒・感染症等初動マニュアル（平成 31 年 4 月 1 日制定）」等に基づき、「食中毒、感染症患者（疑いを含む）発生報告書（様式 1）」により、県等（保健所、県事務所福祉課等、市町村）へ速やかに報告しているか。</p> <p>② ①の報告以降は、事業所等は最新事項（様式 1 及び「食中毒、感染症等患者発生時における経過記録表（様式 3）」等による。）を県等へ毎日状況報告しているか。</p>	

【通所系・短期入所】

対象サービス	確認項目	チェック欄
通所系・ 短期入所	<p>○職員について</p> <p>① 職員（※2）については、出勤前に各自で体温を計測し、発熱が認められる（37.5℃以上の発熱をいう。以下同じ。）場合には、出勤を行わないことを徹底しているか。（過去に発熱が認められた場合にあっては、解熱後24時間以上が経過し、呼吸器症状が改善傾向となるまでは同様の取扱いとする。）</p> <p>※2 ここでいう職員とは、利用者に直接介護サービスや障害福祉サービス等を提供する職員だけではなく、事務職や送迎を行う職員等、当該事業所のすべての職員やボランティア等を含むものとする。</p> <p>② ①に該当する職員について、管理者への報告により確実な把握が行われるように努めているか。</p> <p>③ ①が解消した場合であっても、引き続き当該職員等の健康状態に留意しているか。</p> <p>④ 委託業者等についても、物品の受け渡しは玄関など施設の限られた場所で行っているか。また、施設内に立ち入る場合については体温を計測してもらい、発熱が認められる場合には立ち入りを断っているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
通所系・ 短期入所	<p>○利用者について</p> <p>① 社会福祉施設等の送迎に当たっては、乗車する前に、本人・家族又は職員が本人の体温を計測し、発熱が認められる場合には、利用を断っているか。（過去に発熱が認められた場合にあっては、解熱後24時間以上が経過し、呼吸器症状が改善傾向となるまでは同様の取扱いとする。）</p> <p>② ①が解消した場合であっても、引き続き利用者の健康状態に留意しているか。</p> <p>③ 発熱により利用を断った者については、社会福祉施設等から当該利用者を担当する居宅介護支援事業所又は相談支援事業所等（以下「居宅介護支援事業所等」という。）に情報提供を行い、当該居宅介護支援事業所等は、必要に応じ、訪問介護等の提供（※3）を検討しているか。</p> <p>※3 訪問介護等の職員については、「訪問系」に記載の項目を遵守すること。</p> <p>④ 県や市町村、地域の保健所と十分に連携の上、必要となる代替サービスの確保・調整等、利用者支援の観点で居宅介護支援事業所等や社会福祉施設等において必要な対応がとられるよう努めているか。</p>	

【入所系・居住系】

対象サービス	確認項目	チェック欄
入所系・居住系	<p>○職員について</p> <p>① 職員（※4）については、出勤前に各自で体温を計測し、発熱が認められる（37.5℃以上 の発熱 をいう。以下同じ。）場合には、出勤を行わないことを徹底しているか。（過去に発熱が認められた場合にあっては、解熱後24時間以上が経過し、呼吸器症状が改善傾向となるまでは同様の取扱いとする。）</p> <p>※4 ここでいう職員とは、利用者に直接介護サービスや障害福祉サービス等を提供する職員だけではなく、事務職や送迎を行う職員等、当該事業所のすべての職員やボランティア等を含むものとする。</p> <p>② ①に該当する職員について、管理者への報告により確実な把握が行われるように努めているか。</p> <p>③ ①が解消した場合であっても、引き続き当該職員等の健康状態に留意しているか。</p>	<input checked="" type="checkbox"/>
入所系・居住系	<p>○職員、利用者以外について</p> <p>① 面会については、感染経路の遮断という観点で、可能な限り、緊急やむを得ない場合を除き、制限しているか。</p> <p>② ①について面会をする場合、少なくとも面会者に体温を計測してもらい、発熱が認められる場合については面会を断っているか。</p> <p>③ 委託業者等についても、物品の受け渡しは玄関など施設の限られた場所で行っているか。また、施設内に立ち入る場合については体温を計測してもらい、発熱が認められる場合には立ち入りを断っているか。</p>	
入所系・居住系	<p>○利用者について</p> <p>① 高齢者、基礎疾患（糖尿病、心不全、呼吸器疾患）を抱える者又は妊婦については、37.5℃以上の発熱又は呼吸器症状が2日以上続いた場合には、「帰国者・接触者相談センター」に電話連絡し、指示を受けているか。</p> <p>② ①以外の者で37.5℃以上の発熱又は呼吸器症状が4日以上続いた場合は、「帰国者・接触者相談センター」に電話連絡し、指示を受けているか。</p> <p>③ 症状が継続している場合や、医療機関受診後、診断結果の確定までの間については、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル（改訂版）」のP50からのインフルエンザの項での対応を参考としつつ、以下の（ア）～（エ）等の対応を行い、感染拡大に留意しているか。</p> <p>（ア）感染の疑いがある利用者を原則個室に移すこと。</p> <p>（イ）個室が足りない場合については同じ症状の人と同室とすること。</p>	

	(ウ) 感染の疑いがある利用者にケアや処置をする場合には、職員は サージカルマスクを着用すること。 (エ) 罹患した利用者が部屋を出る場合はマスクを着用すること。	
	④ 感染の疑いがある利用者とその他の利用者の介護等にあたっては、 可能な限り、担当職員を分けて対応しているか。	

【訪問系】

対象サービス	確認項目	チェック欄
訪問系	○職員について	<input checked="" type="checkbox"/>
	① 職員については、出勤前に各自で体温を計測し、発熱が認められる（37.5℃以上 の発熱 をいう。以下同じ。）場合には、出勤を行わないことを徹底しているか。（過去に発熱が認められた場合にあっては、解熱後24時間以上が経過し、呼吸器症状が改善傾向となるまでは同様の取扱いとする。）	
	② ①に該当する職員について、管理者への報告により確実な把握が行われるように努めているか。	
	③ ①が解消した場合であっても、引き続き当該職員等の健康状態に留意しているか。	
	④ ①に該当する職員については、「共通項目」の「○発熱等症状があった場合」を踏まえ、適切な相談及び受診を行っているか。	
訪問系	○利用者へのサービス提供について	
	① サービスを提供する際は、その提供に先立ち、利用者本人・家族又は職員が利用者の体温を計測しているか。	
	② ①で発熱が認められる場合については、「共通項目」の「○発熱等症状があった場合」を踏まえた適切な相談及び受診を行うよう促しているか。	
	③ ①で発熱が認められる場合、事業者等は地域の保健所とよく相談した上で、居宅介護支援事業所等と連携し、サービスの必要性を再度検討の上、感染防止策を徹底させてサービスの提供を継続しているか。	
	④ ①で発熱が認められる者が基礎疾患有する者及び妊婦等である場合は、勤務上の配慮を行っているか。	
	⑤ ①で発熱が認められる場合、サービスの提供に当たっては、サービス提供前後における手洗いやうがい、マスクの着用、エプロンの着用、必要時の手袋の着用、咳エチケットの徹底を行うと同時に、事業所内でもマスクを着用する等、感染機会を減らすための工夫を行っているか。	